Benefit one

株式会社ベネフィット・ワン

第15期 報告書

2009年4月1日 ～ 2010年3月31日

証券コード：2412

Top Interview

次世代を担う5つの柱
福利厚生事業を基盤とした
新マーケットへの展開

代表取締役社長　白石 徳生

Q 当期の振り返りと、今後の事業展開に向けた施策をお聞かせください。

BTM事業を加えた5つの事業をドメインとして、さらなる市場開拓を目指します。

福利厚生事業　景気後退局面をビジネスチャンスと捉え、コストダウンニーズの高まりによる大幅な会員数増を見込んでおりましたが、導入時期の先送り傾向が見られ、また中小企業を主とする退会も相次いだことから、本年４月会員数は昨年４月比3万人増に留まりました。

しかしながら、大手企業での保養施設等見直しによるアウトソーシングの検討機会は増えており、引き続き、特定健康診査や出張精算代行業務等のクロスセルを推進しながら、積極的な営業活動を進めてまいります。

CRM事業　当期は、新規大口取引が拡大したものの、高単価会員の伸び悩みを主因として、売上高は前期比約１億円増に留まる結果となりました。

そこで、本年４月に組織を再編成し、グルメ、シニア層・富裕層向けコンテンツの企画・開発機能をCRM事業部へ集約することで、CRM提案力の一層強化を進めます。また、大型案件に特化した集中攻略をかけることで、効率的な営業を行っていきます。

さらに、ソフトバンクBB株式会社との協業事業「BBライフ」に見られるような、新しいビジネスモデル**「ベネフィット・ステーション～パーソナル・パッケージ」**の市場拡大にも取り組んでまいります。

Close Up!

インセンティブ事業　当期は大手通信事業会社や健康保険組合向けのポイントプログラムが好調に開始しました。しかし、新規顧客獲得によるポイント付与総額は増加したものの、直接売上につながるポイント交換が進まず、売上高は前期比約3億円減となりました。

次期においては、ポイント未消化分繰り越しを含めてのポイント累積額は約１４億円にものぼる見込みであり、魅力ある交換品を豊富に揃え、またポイント利用促進を図っていくことで、大幅なポイント交換増=売上増を計画しています。

ヘルスケア事業　当期は既存顧客の特定健診受診率低迷や新規獲得顧客未達を主因として、売上高は計画を約2億円下回る、前期比約2.6億円増に留まる結果となりました。

次期は、中央官庁の退会が発生したことで、当期を下回る売上見込でありますが、特定健康診査・特定保健指導実施率やメタボ該当者・予備群の減少率が低い健康保険組合に対してペナルティが課され始める2012年度前の駆け込み需要に備え、システム構築を含めたBPRの推進により、低原価商品の開発に取り組んでまいります。

BTM事業　日本のBTM市場規模は推定6兆円とされています（出典：株式会社ダイヤモンド社「週刊ダイヤモンド」2010/2/6号）。しかしながら、出張精算は未だ従業員自身の小口精算に拠るものが多く、その9割以上が内製化されたままの未開拓市場であります。

当社は同市場へ新規参入すべく、本年4月にBTM（ビジネス・トラベル・マネジメント）事業部を立ち上げ、JR東海・JAL・ANAといった大手企業との提携による航空券・新幹線等のチケット手配や、既存の福利厚生ネットワークを活用した宿泊施設の手配等のサービス体制を構築しております。

初年度の目標取扱高47億円（売上高1億円）を掲げ、当社の5つ目の事業の柱として新規マーケットを創造していきます。

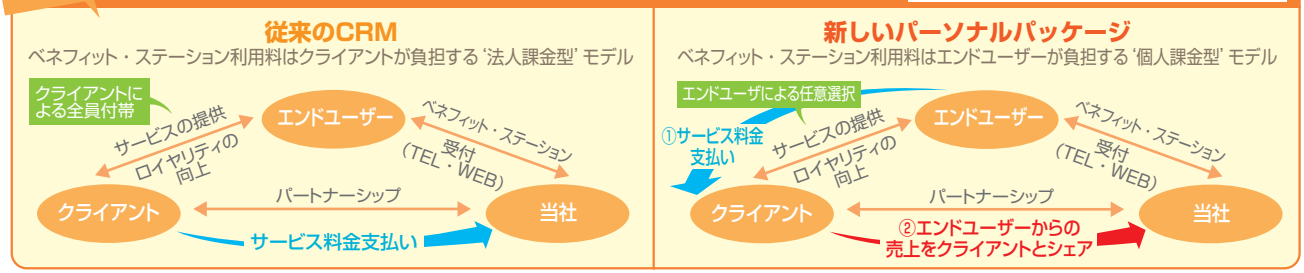
Q 当期決算の概要をご説明ください。

松山オペレーションセンターへの業務移管や経費削減プロジェクトの効果により、大幅な経費圧縮に成功。売上減収を補うコストコントロールによって増益を確保。

2009年1月26日より稼働致しました松山オペレーションセンターについて、この3月末をもって全てのオペレーション業務の移管が完了致しました。東京・大阪・松山の3拠点に点在していたコールセンター・事務処理機能を、自社ビルである同センターへ集約・統合することにより、地代家賃や人件費をはじめとするオペレーションコストの低減に成功し、前期比約1.4億円の投資効果が見られました。次期においては、WEB利用率upによるオペレーション生産性のさらなる向上も見込まれ、引き続き効率的なセンター運営に努めていく次第であります。

その他、当期においては、前期からのシステム稼働等に伴う減価償却費増や営業増強・業容拡大による人件費増といったコストが嵩む一方で、「経費削減プロジェクト」と銘打った活動の中で、システム運営経費や地代家賃、印刷消耗品費等のコストダウンを全社的に取り組んでまいりました。結果、約3億円（松山オペレーションセンター移管に伴う地代家賃効果含む）の経費圧縮に成功し、総経費の低減を実践致しました。

Close Up!　クライアントとの協業事業モデル ～パーソナルパッケージ～ イメージ図　→サービスの流れ　➡お金の流れ



コア事業である福利厚生会費等の停滞に伴い売上は6%減収となりながらも、コストコントロールによる経費圧縮に努めることで、営業利益・経常利益・当期純利益ともに前期比増益を確保致しました。

Q 顧客向けサービスの今後の展開についてお聞かせください。

会員様の劇的な利用率向上に向けて、日常生活の中でも利用機会が多い、エンタメ系やグルメ系のサービスコンテンツに注力していきます。

映画やミュージカル等の興行系チケットは、従来は定価販売が当たり前でありました。しかし最近では、客足の少ない曜日や時間帯に限定することで30%～50%の高割引での仕入も可能となり、利用率は前年比160%を超えるなど、大変人気を集めています。その他、会員限定の貸切公演・パーティを開催するなど、当社ならではのオリジナリティも追求しながら、今後もエンタメ系コンテンツを充実させていきます。

また、グルメ系アウトレット・ステーション「食べタイム」も好評です。こちらも、閑散期をターゲットにした高割引を特長としており、競合他社にはないキラーコンテンツとして登録会員数・店舗数ともに堅調に拡大しております。

さらに当社では、コンテンツ自体の拡充とあわせて、「使いやすさ」といった利便性の向上にも力を入れており、その一環として、宿泊在庫共有システムの導入や携帯サイトリニューアル、ファミリーマートやローソンといったコンビニ提携による映画チケット等の即発券を実施（p 4もご参照ください）しています。

エンタメ系・グルメ系といった、日常生活においても利用機会が多いコンテンツをより拡充し、より使いやすいサービス環境を整えていくことで、会員様の劇的な利用率向上を目指していきます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

福利厚生事業を基盤とした共通インフラを活かしながら、効率的な多角化展開を図っていきます。

当社は、利益配分につきましては株主様への還元が第一であり、具体的な指標として年間の純資産配当率を2%以上とすることに加えて、配当性向30%台を目途に運営を心がけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

なお、当期純利益は前期を上回る結果となり、株主様各位の日頃のご支援に報いるためにも、期末配当は、1株あたり配当について当初計画の2,300円から2,500円へ増配を行いました。次期につきましては、同額の、1株あたり2,500円配当を計画しております。

当社の5つの事業領域は、いずれも未開拓で成長余地が大きな市場です。それぞれの事業ともにストックビジネスを特長としており、またサービスコンテンツやカスタマーセンター等の共通インフラが各事業において活用できます。このように、少ない経営資源で、幅広く効率的な事業を展開できることが、当社の強みであります。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに、収益性および将来性にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

映画館の劇場鑑賞券でおトクに映画

映画館の割引はうれしい！と、これまでも大人気の映画館割引サービス。今回は、「事前に入金しなければ…」「映画館クーポンが送られてくるのを待たなければ…」といった声にお応えしました。
お近くのローソン・ファミリーマートでお支払いとチケットの受け取りができますので、当日でも、映画館に行く前にLoppiかFamiポートへお立ち寄りください！

その場でコンビニ支払い！

発券手数料不要！

映画館の劇場鑑賞券などのお得なチケットはローソンで発券！

ローソン × Benefit Station

全国約8,800店舗のローソンで**24時間**いつでも発券できる！

1 まずはお近くのローソン店頭でLoppiの画面をタッチ。

2 トップ画面から所定の操作方法と画面の案内に従って申込み。

ログイン ▶ チケット選択 ▶ 申込み

※ログインIDは、会員IDの上下各6桁（計12桁）です。
※画面の操作方法は会員専用HPまたは右記QRコードよりご覧ください。

3 Loppiから出力されるレジ発券申込券を受け取り、30分以内にレジでご清算ください。

※30分以上経過するとお申込み内容は無効となりますのでご注意ください。

ベネフィット・ステーション会員IDをご用意ください。15桁のうち、上6桁+下6桁の12桁でログインください。

○○○○○○-XXX-△△△△△△ ▶ ○○○○○○△△△△△△
（6桁）（3桁）（6桁）（6桁）＋（6桁）

操作方法は携帯でもご確認できます！

※対象メニューは、Loppi端末、会員専用HP、右記QRコードより、ご確認いただけます。

映画館クーポンはファミリーマートで簡単・おトクにGET！

行きたい当日に映画館クーポンが会員価格で購入できます！

あなたと、コンビに、FamilyMart　Famiポート

全国約7,700店舗のファミリーマートでOK！

便利で簡単！

【使い方はとっても簡単！】

1 ファミリーマート店内のFamiポートのトップ画面にある「福利厚生クーポン」から「ベネフィット・ステーション」のボタンをタッチ。

2 会員IDとパスワードでログイン。画面に沿ってお好きなチケットを申込み。

3 Famiポートから出力されるFamiポート申込券（レシート）を受け取り、30分以内にレジにお持ちください。レジにてお支払い後、クーポンを発券します。

※30分以上経過するとお申込み内容は無効となりますのでご注意ください。

※ファミリーマートのレジにて料金をお支払いください。ご利用の際は、ファミリーマートレジで受け取ったクーポンを映画館窓口など各施設にご提出ください。※クーポン発行手数料は無料です。※施設によってクーポン券の発券期間、有効期限が異なりますのでご注意ください。※チケット発行可能時間は8:00～23:00です。※一度お申込みいただいた内容についてはお客様の都合による返金・返品・取消はできませんのでご注意ください。

決算のポイント

- 会員数は計画値未達も前期比65万人増
- 福利厚生会費等が停滞し、売上高は前期比6%減
- 販管費の圧縮等により、利益率は向上

当連結会計年度のわが国経済は、総じて弱含みに推移しました。年度後半から、海外経済の改善や各種経済対策の効果に伴い、輸出・生産は増加に転じ、企業の景況感も改善しつつあります。当面は、厳しい雇用・所得環境や設備過剰感の存在を考慮すると、国内経済の自律的回復力は未だ弱く、緩やかな回復に留まるものと思われます。

このような経済状況の下、民間企業、官公庁等は、従業員の福利厚生に関し、多様なニーズに応えるサービスを経済的に提供することを目的に、アウトソーシングの活用を検討・実施しております。

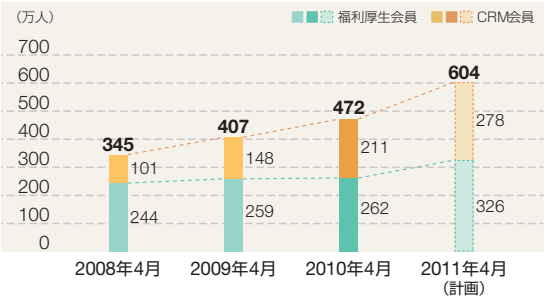
当社は、これに対応するため、民間企業、官公庁に提案営業を積極的に推進すると共に、福利厚生サービスについて宿泊、スポーツ、育児、介護などのメニューを拡充し、優れたワークライフ・バランスを実現するよう努めております。

また、厳しい経済環境ながら、企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）事業」、特定健康診査・特定保健指導等を主力サービスとした「ヘルスケア事業」、「インセンティブ事業」の拡大にも注力して参りました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の売上高は13,791百万円（前期比6.3%減）（福利厚生部門13,234百万円、物販部門556百万円）、営業利益は2,345百万円（同0.5%増）、経常利益は2,444百万円（同1.9%増）、当期純利益は1,490百万円（同14.5%増）となりました。

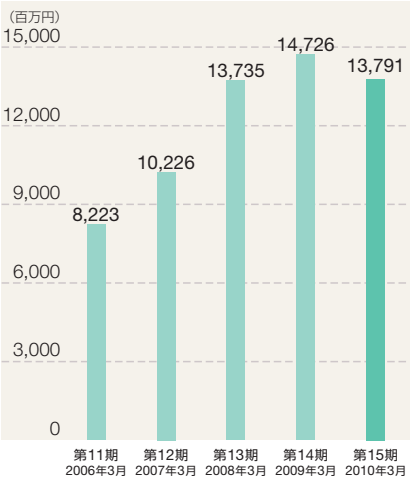
売上高	13,791百万円
営業利益	2,345百万円
経常利益	2,444百万円
当期純利益	1,490百万円
総会員数	472万人

総会員数の推移

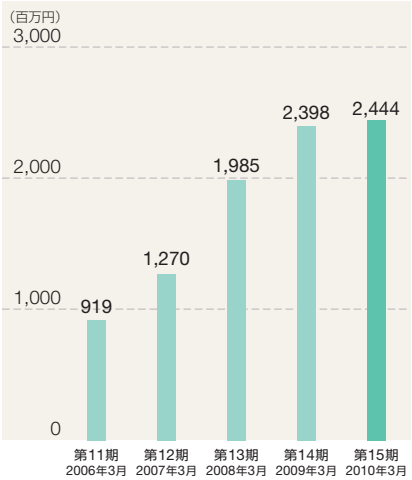


業績の推移

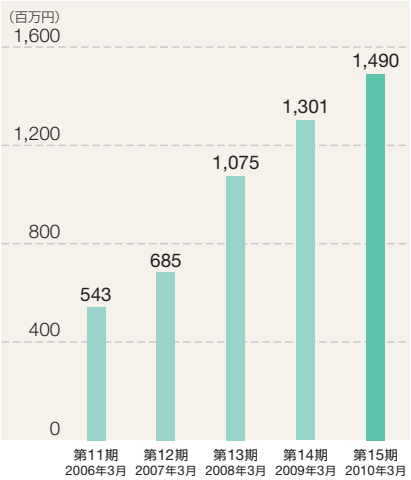
売上高



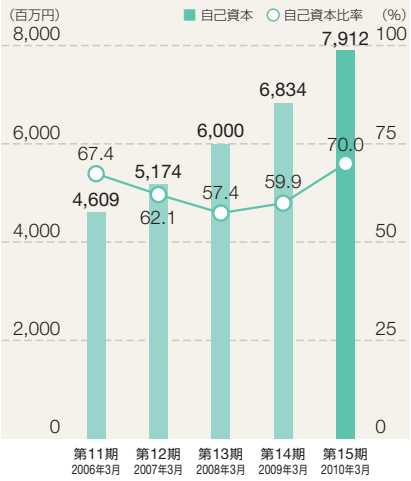
経常利益



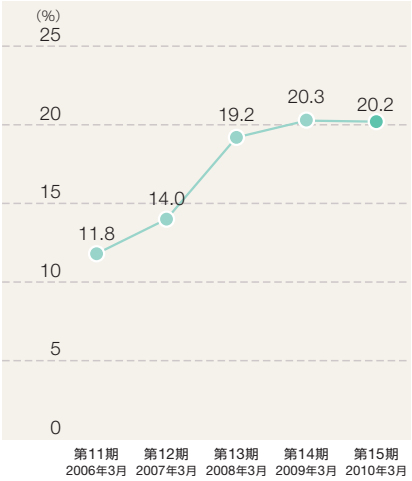
当期純利益



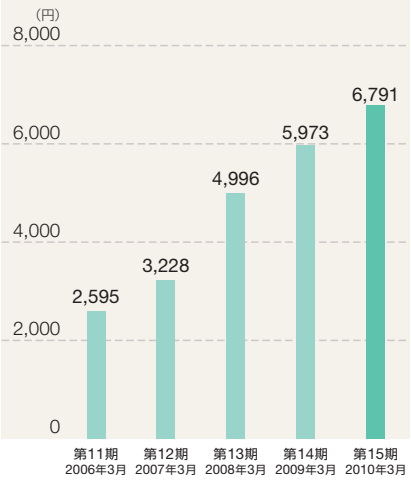
自己資本／自己資本比率



自己資本利益率(ROE)



1株当たり当期純利益



(注)2006年4月1日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。上記数値は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行っております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	第15期 [2010年3月31日現在]	第14期 [2009年3月31日現在]
資産の部		
1 流動資産	7,536	6,992
2 固定資産	3,767	4,420
有形固定資産	1,623	1,760
無形固定資産	1,304	1,546
投資その他の資産	838	1,113
資産合計	11,304	11,412
負債の部		
3 流動負債	3,305	4,506
固定負債	86	72
負債合計	3,392	4,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514	1,505
資本剰余金	1,454	1,445
利益剰余金	5,265	4,213
自己株式	△ 330	△ 330
株主資本合計	7,904	6,834
評価・換算差額等	7	△ 0
4 純資産合計	7,912	6,834
負債純資産合計	11,304	11,412

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	第15期 [2009年4月 1日から 2010年3月31日まで]	第14期 [2008年4月 1日から 2009年3月31日まで]
売上高	13,791	14,726
5 売上原価	7,890	8,622
売上総利益	5,901	6,103
6 販売費及び一般管理費	3,555	3,769
営業利益	2,345	2,334
営業外収益	113	98
営業外費用	14	33
経常利益	2,444	2,398
特別利益	0	25
特別損失	4	186
税金等調整前当期純利益	2,440	2,238
法人税、住民税及び事業税	898	1,013
法人税等調整額	50	△ 77
少数株主利益	–	0
当期純利益	1,490	1,301

POINT 1 流動資産
現金及び預金の増加368百万円、次年度サービスコンテンツ前払に伴う前払費用の増加117百万円等により544百万円増加しました。

POINT 2 固定資産
投資抑制による有形固定資産の減少136百万円・無形固定資産の減少241百万円、長期性預金の流動資産振替等により652百万円減少しました。

POINT 3 流動負債
未払法人税等の減少167百万円、預り金の減少1,037百万円等により1,201百万円減少しました。

POINT 4 純資産合計
当連結会計年度における当期純利益1,490百万円、配当金438百万円等により、1,077百万円増加しました。

POINT 5 売上原価
人員増加による賃金手当の増加133百万円の反面、経費削減等に努め消耗品費の減少104百万円等により732百万円減少しました。

POINT 6 販売費及び一般管理費
人員増加による給料手当の増加82百万円の反面、その他販売費及び一般管理費の経費抑制により、213百万円の減少となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	第15期 [2009年4月 1日から 2010年3月31日まで]	第14期 [2008年4月 1日から 2009年3月31日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	777	2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	△ 1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 431	△ 491
現金及び現金同等物の増加額	368	48
現金及び現金同等物の期首残高	3,823	3,774
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	–	△ 0
現金及び現金同等物の期末残高	4,192	3,823

7

POINT 7

営業活動によるキャッシュ・フロー

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,440百万円、減価償却費573百万円であり、支出の主な内訳は、前払費用の増加116百万円、預り金の減少1,037百万円、法人税等の支払額が1,070百万円あったことにより、777百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻200百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得240百万円があったこと等により22百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払437百万円があったこと等により△431百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書 (第15期　2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,505	1,445	4,213	△ 330	6,834	△ 0	△ 0	6,834
当期変動額								
新株の発行	8	8			17			17
剰余金の配当			△ 438		△ 438			△ 438
当期純利益			1,490		1,490			1,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						7	7	7
当期変動額合計	8	8	1,052	—	1,070	7	7	1,077
当期末残高	1,514	1,454	5,265	△ 330	7,904	7	7	7,912

BENEFIT STATION ベネフィット・ステーション イチオシ!

●今年で15周年目のありがとう記念企画●

月一回のお楽しみ福袋をご用意致しました。

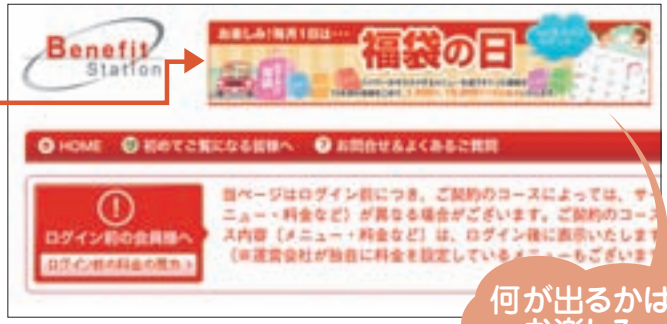
バイヤーがオススメするメニューを福袋につめて特別価格で販売致します。

その日しか出ない
毎月1日は福袋の日

毎月1日はここ注目です!

24時間限定

会員専用HPのトップページ
Benefit Stationマークの
右横です!



何が出るかはお楽しみ

1,500円福袋

何が入っているかはお楽しみ!

抽選

(例) **12,000円相当**

15,000円福袋

何が入っているかはお楽しみ!

抽選

(例) **76,000円相当**

※ベネフィット・ステーションをご利用いただいたことのないユーザー様限定の福袋もご用意しております。

今スグ! 会員専用HPへGO! http://www.benefit-one.co.jp/

会社概要 (2010年3月31日現在)

会社名	株式会社ベネフィット・ワン
設立	1996年3月15日
資本金	15億1,462万円
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号 渋谷南東急ビル
従業員数	523名
支店所在地	大阪、札幌、仙台、横浜、浜松、名古屋、富山、京都、広島、高松、松山、福岡
URL	http://www.benefit-one.co.jp/

役員 (2010年6月29日現在)

取締役会長	南部靖之
代表取締役社長	白石徳生
取締役副社長	鈴木雅子
常務取締役	太田　努
常務取締役	小山茂和
取締役	相原宏徳
取締役	若本博隆
取締役	平澤　創
取締役	坂田裕子
取締役	上斗米明
常勤監査役	富山正一
常勤監査役	青木克彦
監査役	鈴木康之
監査役	後藤　健

株式情報 (2010年3月31日現在)

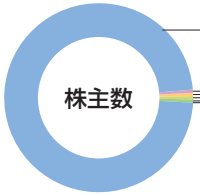
発行可能株式総数	700,000株
発行済株式の総数	224,940株
株主数	6,407名

大株主

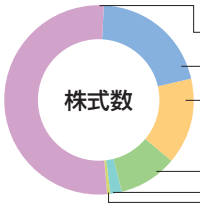
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社パソナグループ	114,582	52.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	13,842	6.3
白石　徳生	9,000	4.1
NCT信託銀行株式会社(投信口)	8,998	4.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	4,608	2.1
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	4,238	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(投信口)	3,899	1.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	3,400	1.5
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N.V.	3,245	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,698	1.2

※ 上記のほか、当社が保有している自己株式4,800株があります。
議決権比率は、自己株式を控除して算出しております。

株式分布状況



- 個人　6,325名(98.70%)
- その他の法人　33名(0.52%)
- 外国法人等　25名(0.39%)
- 証券会社　13名(0.20%)
- 金融機関　10名(0.17%)
- 自己名義株式　1名(0.02%)



- その他の法人　117,833株(52.39%)
- 個人　46,422株(20.64%)
- 外国法人等　33,092株(14.71%)
- 金融機関　22,283株(9.90%)
- 自己名義株式　4,800株(2.13%)
- 証券会社　510株(0.23%)

株主優待のご案内

※ 写真のガイドブックは2010年度のものです。

毎期末の株主名簿に記録された株主の皆様に、
当社商品の福利厚生サービス（宿泊施設、スポーツクラブ、育児、
介護、グルメ等の各種サービスが割引料金で利用可能）を提供いたします。

● 優待の内容

下記のとおり、提供コースは保有株式数に応じて異なります。ゴールドコースBとは、スタンダードコースAのサービス内容をさらに優遇させたものです。

［保有株式数優待の内容］

1株以上～10株未満	「ベネフィット・ステーションスタンダードコースA」1名様分
10株以上	「ベネフィット・ステーションゴールドコースB」1名様分

※ 会報誌は優待品に含まれません。会報誌の内容につきましては、会員専用ホームページ（http://www.benefit-one.co.jp/）をご参照ください。

● 優待の流れ

権利確定日
毎年 3月末日

優待品到着日
毎年 5月下旬

［優待有効期間］
優待品到着日～翌年5月末日迄の1年間

優待有効期限
翌年 5月末日

2010年度の株主優待は、**「2010年3月31日」の株主名簿に記録された株主の皆様が対象**となります。

毎期末の株主名簿に記録された株主の皆様に対して、**同年の5月下旬**に優待品（ガイドブック・会員カード）をお届けします。

株主優待サービスは、**優待品到着の日から翌年5月末日迄**ご利用いただけます。2010年度の株主優待の**有効期限は2011年5月31日**です。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701　東京都府中市日鋼町1番10号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-176-417 （株式に関する住所変更等のお届出・ご照会および特別口座に関するお問合せ先）
（インターネットホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告の方法	電子公告にて当社のホームページに掲載する。 http://www.benefit-one.co.jp/ ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所

Benefit one
株式会社ベネフィット・ワン
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号

PRINTED WITH SOY INK
本書は、環境保全のため、「大豆油インキ」で印刷しています。